

## 法人単位資金収支計算書

第一号第一様式

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人 いわて共同福祉会

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考
事業活動による収支	収	受取利息配当金収入	200	454 <sup>△</sup>	254
		その他の収入	0	235,000 <sup>△</sup>	235,000
		事業活動収入計	200	235,454 <sup>△</sup>	235,254
	支	人件費支出	6,954,000	5,785,473	1,168,527
		事業費支出	530,000	866,039 <sup>△</sup>	336,039
		事務費支出	8,144,670	7,924,334	220,336
	支払利息支出	3,262,000	1,267,788	1,994,212	
	その他の支出	860,000	0	860,000	
	事業活動支出計	19,750,670	15,843,634	3,907,036	
	事業活動資金収支差額	<sup>△</sup> 19,750,470 <sup>△</sup>	<sup>△</sup> 15,608,180 <sup>△</sup>	4,142,290	
施設整備等に よる収支	収	施設整備等補助金収入	370,890,000	370,890,000	0
		施設整備等寄附金収入	95,170,000	95,475,590 <sup>△</sup>	305,590
		設備資金借入金収入	1,120,000,000	914,700,000	205,300,000
		施設整備等収入計	1,586,060,000	1,381,065,590	204,994,410
	支	設備資金借入金償還支出	50,000,000	50,000,000	0
		固定資産取得支出	1,316,521,000	1,323,125,027 <sup>△</sup>	6,604,027
	施設整備等支出計	1,366,521,000	1,373,125,027 <sup>△</sup>	6,604,027	
	施設整備等資金収支差額	219,539,000	7,940,563	211,598,437	
その他の 活動による 収支	収	長期運営資金借入金収入	35,000,000	35,000,000	0
		その他の活動による収入	0	923,796 <sup>△</sup>	923,796
		その他の活動収入計	35,000,000	35,923,796 <sup>△</sup>	923,796
	支	積立資産支出	552,000	0	552,000
		その他の活動支出計	552,000	0	552,000
		その他の活動資金収支差額	34,448,000	35,923,796 <sup>△</sup>	1,475,796
	当期資金収支差額合計	234,236,530	28,256,179 <sup>△</sup>	205,980,351	
	前期末支払資金残高	<sup>△</sup> 150,750,268 <sup>△</sup>	<sup>△</sup> 150,750,268	0	
	前期末支払資金残高	<sup>△</sup> 150,750,268 <sup>△</sup>	<sup>△</sup> 150,750,268	0	
	当期末支払資金残高	83,486,262 <sup>△</sup>	122,494,089 <sup>△</sup>	205,980,351	

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

該当なし

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では、社会福祉事業のみのため作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では拠点区分が1つのため作成を省略している。

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 特別養護老人ホームはなみずき拠点計算書類(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））

ア 法人本部

イ 特別養護老人ホームはなみずき

ウ 短期入所生活介護

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	129,132,800	0	0	129,132,800
建物	0	1,338,351,056	0	1,338,351,056
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	129,132,800	1,338,351,056	0	1,467,483,856

7. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に提供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 129,132,800 円

建物(基本財産) 1,338,351,056 円

1,467,483,856 円

担保にしている債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	914,700,000 円
	914,700,000 円

### 9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	1,338,351,056	0	1,338,351,056
建物(その他)	1,220,400	0	1,220,400
構築物	49,322,518	0	49,322,518
車輛運搬具	619,920	0	619,920
器具及び備品	64,657,127	0	64,657,127
合計	1,454,171,021	0	1,454,171,021

### 10. 債権額、徴収不能引当金の期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

債券額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収補助金	315,000,000	0	315,000,000
立替金	883,835	0	883,835
合計	315,883,835	0	315,883,835

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計	0	0	0

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員・兼務等	事業上の関係				
該当なし											

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

### 14. 重要な後発事象

30年4月1日より特別養護老人ホームはなみずき事業開始。

### 15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

特別養護老人ホームはなみずきの建設に係る費用の内、「消耗器具備品費」に該当する費用28,881,712円を特別費用の「その他の特別損失」にて計上している。